

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	3. 民生費	事業名	8. 認可外保育施設利用者・運営助成費			
項	3. 児童福祉費	細事業名				
目	4. 保育園費	担当課・係	子育て支援課	(執行課: 子育て支援課)		

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	6,988	要 求									6,988
決定額			決 定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施 策	思いやりと希望にみちたまちづくり/手をつなぎ、みんなで子どもを育てるまちづくり/民間保育園の安定した運営を支									
	【認可外保育施設の運営支援に関する業務】	施策体系コード	01-03-01-20-40				事業番号	170-1				
	・保険加入に関する経費を補助します。	総事業費	7,000千円				事業期間	平成21年度～平成22年度				
	・嘱託医師に関する経費を補助します。	年度別事業費	21年度	22年度								
	・備品等購入に関する経費を補助します。		0	7,000								
・保育園待機児童に該当する児童が入所した場合、保育料の一部を助成します。	(事業実施に関する根拠法令)											

< 事業に関する説明 >

(事業の説明)	(事業の目的)	(事業の効果)
<p>・認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている市内の施設に対し、職員・入所児童の健康診断等に要する経費、損害保険に要する経費、備品等充実に要する経費の補助を行う。</p> <p>・市内在住で、認可保育園の待機児童が認可外保育施設に入所している場合、保護者に対し毎月の保育料助成を行う。</p>	<p>・認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付を受けている、市内認可外保育施設の運営費等の負担を軽減する。</p> <p>・認可外保育施設を利用する、認可保育園待機児童の保護者負担を軽減する。</p>	<p>・認可外保育施設は認可保育園と異なり、入園児の数も安定しにくく、経営に苦慮している。また、運営費等の補助制度が無かったが、民間保育園運営費等補助金交付要綱を参考に一部の事業に対し補助金を交付することで、運営の助成となり施設の金銭的な負担が軽減する。</p> <p>・扶助費を支給することで、保護者の経済的な負担が軽減される。</p>
(事業実施上の問題点)	(前年度からの見直し点)	(見積についての特記事項)
<p>・国、県からの補助が無い制度であり、財政状況の厳しい中で今後対象施設や、対象児童の増加があった場合、市単独事業として基準額を変えずに継続していくことができるか。</p> <p>・担当課の事務量が年々増加しており、現在の職員配置では職員への負担が大きい。</p>		